

緊急地震・津波対策事業基金を活用し ガラス飛散防止や落下物対策を実施

高橋美博(日本共産党)の

市議会ニュース

発行2015年6月30日

袋井市議会6月定例会報告

市議会6月定例会が6月2日から24日まで開かれました。市長提出5議案を最終日に採決を行い、いずれも可決・承認となりました。また、議員発議による3議案も可決となりました。

平成27年度一般会計補正予算 第3号

5億1,900万円を補正して

総額327億7,400万円に

県から交付されていた緊急地震津波対策事業基金2億3,285万5千と、市債(緊急防災・減災事業債)2億7,600万円とあわせて活用し5億9,000万円を教育施設などの地震対策を実施します。

ガラス飛散防止事業実施施設

袋井南保育所、袋井東・西・南・北・今井・三川・山名・笠原・高南の各小学校、袋井・袋井南・周南の各中学校、袋井東・西・南・若草・今井・三川・田原・高南・若葉・浅羽西・南の各幼稚園、袋井東・西・南・北・今井・三川・山名・笠原・高南・浅羽東・西の各公民館です。
天井等落下防止対策実施施設
袋井東・西・南・若草・今井・三川・田原・高南・若葉・浅羽西・浅羽南の各幼稚園の遊戯室と、袋井南・北・浅羽東・西の各公民館のホールなど面積200㎡、天井高6m以上の施設が対象となります。

その他、「ふるさと納税」返礼品代として900万円を増額、ヤマハ・ヤマ発からの寄付金100万円を活用し、総合健康センターの公用車1台を購入します。

平成27年度駐車場事業特別会計補正予算

債務負担行為1億8000万円

平成27年度から30年度までの5年間の

市営駐車場指定管理委託のための計上です。袋井駅前駐車場用地を活用したコンベンション機能を有するホテル誘致の計画あり、今年度一年だけの指定管理契約を結びました。

しかし、実現までには時間を有するとして、指定管理の契約に「解除の規定を設けて再度5年間の指定管理者を募集し契約することになりまし。袋井市を取り巻く現状での進出は採算上難しく、企業は二の足を踏み実現には困難が予想されます。何よりも市民の利便施設である駐車場用地を活用する必要性を明確にすること、計画を実施する場合の代替施設の建設も必要です。

袋井市介護保険条例の一部改正について

介護保険法施行例が平成27年4月に一部改正され、低所得者の第1号保険料軽減強化に関する対象者と軽減幅が定められました。これに準じ第一段階対象者の負担割合を0.5から0.05軽減し、0.45とします。これにより介護保険料の年額は、31200円から28000円になりました。

袋井市道路線の認定について

民間の宅地造成に伴い、市に寄付された菩提の3路線と浅羽の1路線を市道に認定しました。

人権擁護委員を推薦について

萩田淳三氏(国本)の推薦に同意。萩田氏は2期目となります。

議員発議についての特別委員会を設置

総合体育館整備事業特別委員会

PF1手法による総合体育館の整備の調査・研究及び諸課題に対し政策提言を行なうこと。また、市鳥合体育館を起点とした今後のスポ

ーツ振興について調査・研究及び政策提言を行なうことを目的として設置します。委員は10名です。

袋井の顔(袋井駅周辺)づくり特別委員会

袋井駅周辺のコンパクトシティによるまちづくり及び駅南北地区のまちづくりについて調査・研究並びに政策提言を行なうことが目的です。委員は10名です。

看護職員の勤務環境の改善を求める意見書を可決

静岡自治労連・県厚生連労働組合などで構成する県看護連絡会からの陳情を受け、提出することになりました。看護職員が健康で安心して働けるよう勤務環境の抜本的改善と、看護職員の増員で看護師不足の解消を図ることを求める内容です。

市議会全員協議会報告

第2次袋井市行政改革大綱(案)

基本理念には、「目先のことや前例にとらわれず、新しい発想や手法を取り入れた先見性のある思い切った改革に取り組み、持続可能な行政経営の実現を図ること記載。基本方針には、市民とともに高めよう行政経営自主性・自立性の高い行政経営、コストと成果を重視した行政経営の3つが、そのもとに15の実施方針が掲げられています。

国土利用計画袋井市計画(第2次)の策定

計画は目標年次を平成37年(基準年次を平成24年)とし、目標年次の人口を83700人、世帯数を31300世帯として、土地利用に関する基本構想、土地の利用目的に応じた区分ごとの規模と目標、達成するために必要な措置の概要などを定めます。

計画策定の視点として「将来を見据えた中長期的な視点に立ち、市民一人ひとりが

暮らしやすい持続可能な土地利用の誘導」とし、人口減少社会と高齢社会に備え、誰もが安全安心にいきいき暮らせるまちへの転換、歴史的資源や農の風景などの自然環境を保全・活用し、愛着と誇りを持つ町への転換、まちの活力を創出する産業を適切に配置し、産業活動を支えるまちへの転換を掲げています。

具体的な「土地利用目的に応じた区分ごとの規模の目標」では、農用地190ha減少、森林45ha減少、宅地122ha増加、その他17ha増加と見込んでいます。

今後、都市計画審議会への報告を経て、9月議会に最終計画の報告となります。

新袋井市道路整備10箇年計画の策定

現在の計画は平成27年度が最終年度であり、総合計画・国土利用計画・都市マスタープランなどの整合を図り、新たな計画を策定します。

新たな計画は、国道一号バイパスの4車線化により市内の道路状況が大きく変化することが予想されるとし、完了後の交通量の調査結果を反映させるため、策定作業を28年度まで延ばし、現在の計画期間を28年度まで1年延長します。

水道料金及び下水道使用料等の改定方針

今年1月、水道料金等懇話会意見書が市長に提出されました。それを受けて今回改定方針が示されました。改定案は意見書と同様の、水道料金は平均4.2%の引き上げ、下水道と農業集落排水は同一の使用料体系とし平均1.2%の引き上げとしています。

示されたスケジュールでは、9月議会まで条例改正を行い、その後市内3ヶ所での市民説明会の開催や広報・ホームページなどで市民への周知を図り、来年4月1日の施行日から新料金を適用するとしています。